

# 環境保全活動への取組み

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、環境問題への取組みを進めています。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

人類の生命や財産に甚大な被害をもたらす、生物を絶滅の危機にさらす地球環境悪化を防止することは、世界的な課題となっています。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、地域における環境改善に資する活動を使命と考え、役職員一丸となって活動を展開しています。

## 八十二銀行グループ環境方針

### 環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

### 行動指針

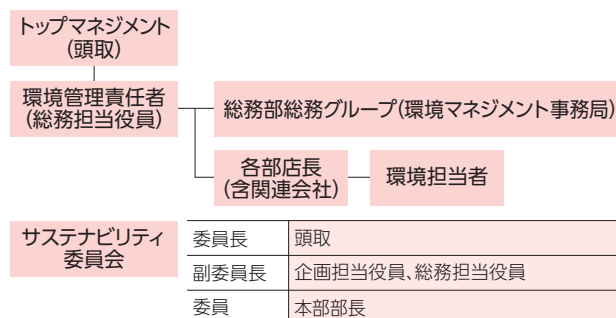
1. 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します～

## 環境マネジメントシステム

### 環境マネジメントシステム推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討するサステナビリティ委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者(推進リーダー)を配置し、全役職員の力を結集し、環境保全活動に取り組んでいます。



### 環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格および環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているかを評価するため、2020年9月～2021年2月に対象範囲の81拠点(出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・グループ会社)に対し、内部監査を実施しました。法令違反など重大な不適合はありませんでした。

\*環境に関するクレーム(苦情)、緊急事態・事故などはありませんでした。

## 環境保全活動のあゆみ

1991年11月	「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築【銀行界初】
1992年11月	CD・ATMジャーナル紙に再生紙を使用【金融界初】
1999年 3月	ISO14001認証を取得(本店ビル)【地方銀行初】
2002年 3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
2005年 7月	環境会計(平成16年度分)を導入し、公表【銀行界初】
2005年12月	平成17年度地球温暖化防止活動 環境大臣賞受賞【銀行界初】
2006年 1月	太陽光発電システムを支店に導入【長野県内金融機関初】
2009年 1月	「八十二の森」活動開始
2009年 7月	エコ通勤優良事業所の認証登録【金融界初】
2010年12月	国土交通大臣表彰を受賞【金融界初】
2012年 7月	戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツを取得
2017年 2月	使用済みの制服を再利用するケミカルリサイクルの実施【金融界初】
2017年 5月	環境省環境人づくり企業大賞2016にて優秀賞を受賞
2018年 8月	環境省エコ・ファースト企業認定【銀行界2社目】
2019年 5月	日本経済新聞社環境経営度調査企業ランキング国内銀行界1位【5年連続地方銀行界1位】
2020年 3月	TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同
2020年 6月	長野県内6店舗において信州産CO <sub>2</sub> フリー電力購入開始
2020年12月	CDP2020(気候変動)「A-(リーダーシップ)」評価【5年連続国内銀行界第1位】

### 2020年度の主なトピックス

## CDP2020(気候変動)邦銀トップの評価獲得

国際環境非営利団体であるCDPIによる2020年の気候変動調査結果において、国内銀行界単独トップとなる「A-」評価を受けました。「A-」評価は、全9ランクの上位2番目となるものであり、企業の気候変動対策におけるリーダーシップレベルの高評価です。

これまでの役職員一丸となった取組みに加え、第31次長期経営計画で掲げた「温室効果ガス排出量の削減目標」の進捗が良好であることなどが評価されました。

### \*CDP(気候変動)調査

CDPIは、環境への取組みを投資判断の基準にしようとする機関投資家(運用資産総額100兆米ドル超)により支持された世界有数のESG評価機関です。CDPでは毎年、「気候変動」・「水資源」・「森林」への対応の3分野に関する取組みや、その情報開示等について各企業へ質問状を送付し回答内容を評価しています。2020年の(気候変動)調査では、全世界9,500社超の企業が調査されました。

## 環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでいます。

<b>1</b> 銀行本来業務による 環境保全活動 【2021年度取組目標】 環境配慮型金融商品販売を通じて お客さまの環境改善へ貢献する	<b>2</b> 自らの環境負荷 低減活動 【2021年度取組目標】 省エネ・省資源に努め環境負荷 低減とコスト抑制を図る	<b>3</b> 地域貢献と 環境教育の充実 【2021年度取組目標】 環境ボランティア活動などを通 じ地域貢献に努める
---	---	--

### 【3つの柱 1】「銀行本来業務による環境保全活動」への取り組み

銀行業の特性を活かし、本来業務（融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等）を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。

#### 環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

<2020年度実績>

資金・商品・サービス名		新規ご契約数・金額など	CO <sub>2</sub> 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン-CO <sub>2</sub> )
資金・商品	環境関連融資(私募債含む)		623,045
	エネルギー関連(省エネ設備導入等)	304件 / 84,237百万円	
	再生可能エネルギー関係	52件 / 3,723百万円	
	環境改善・資源リサイクル・環境法規制対応等	130件 / 1,046百万円	
	合計	486件 / 89,006百万円	
	マイカーローン(エコ型)	313件 / 640百万円	227
サービス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	34,435件(※2)	758
	ISO14001コンサルティング	33先	3,800
合計			627,830

環境関連融資(私募債含む) 資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金(工場、アパート等) など

※1: CO<sub>2</sub>排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

#### 環境保全への取り組みをご支援する主な商品

商品等	内容
八十二「地方創生・SDGs応援私募債」(企業応援型)	SDGsや環境配慮に取り組む企業を応援する私募債です
エコウェブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金などのご融資です
マイカーローン(エコ型)	低公害車購入のためのマイカーローン残高に応じ当行が長野県環境保全協会へ寄付します



#### 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への取り組み

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しており、本原則の運営委員および「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。



### 【3つの柱 2】「自らの環境負荷低減活動」への取り組み

行用車として電気自動車・ハイブリッド車の導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減や汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが各家庭においても、省エネ・省資源活動に着実に取り組んでいます。

#### 環境配慮型設備・再生可能エネルギーの導入

店舗・寮・社宅などの新築・改修の際に、太陽光発電システムの導入(店舗のみ)や、高性能ペアガラス・外壁高断熱工法を採用しているほか、一部の店舗ではバイオマス発電による電力に切替えを行うなど、環境に配慮した設備投資に注力しています。2016~2020年度には、営業店114店舗のロビー・ATMコーナーの照明をLED化し、大幅な省エネルギーを実現しました。



CO<sub>2</sub>フリー店舗となった中野支店  
長野県内6店舗で県内の水力発電所でつくられたCO<sub>2</sub>フリー電力の利用を開始しました。

#### 2020年度の主な環境目標と実績

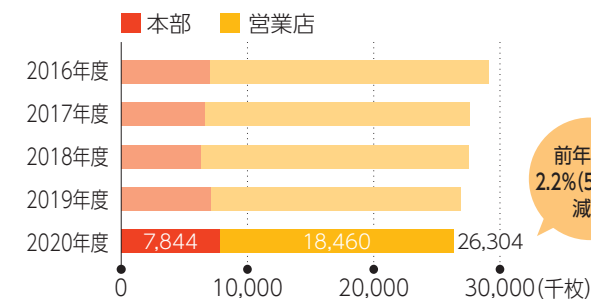
	主な環境目標	実績
1	当行全体の2020年度電力使用量を2019年度比5%削減する。 【2020年度目標: 15,647,095kWh】	16,226,498kWh
2	当行全体の2020年度コピー用紙購入量を2019年度比5%削減する。 【2020年度目標: 25,556,254枚】	26,303,892枚

【注】電力使用量は、エネルギーの把握が困難なテナント店舗・施設などを除いています。

#### 紙使用量(コピー用紙など)とリサイクル

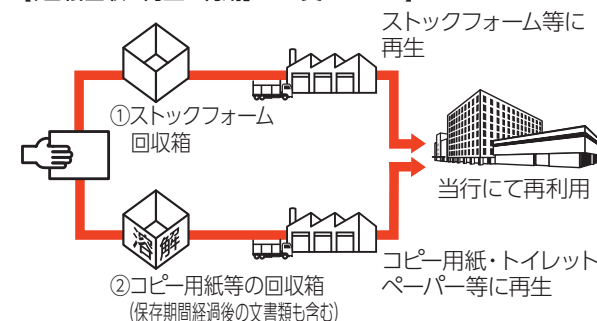
1991年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一環システムにより年間排出される約340トンの紙をトイレトペーパーなどに再生したうえで購入し、積極的に利用しています。

##### 【紙使用量(コピー用紙等)】



※2020年度は、本部における紙使用量の算定範囲を拡大しました

##### 【「古紙回収・再生・利用」の一環システム】



##### 【製紙機の導入】

セイコーエプソン製世界初の乾式(水を使わない)製紙機「ペーパーラボ」の1号機を2017年に導入し、行内で使用済みの紙を再生しています。

エコ通勤の取り組み、クールビズ/ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、行内表彰制度など、当行の取り組みの詳細は、<https://www.82bank.co.jp/about/csr/> をご覧ください。





## 【3つの柱③】「地域貢献と環境教育の充実」への取り組み

### 八十二銀行グループ 生物多様性保全 基本姿勢

八十二銀行グループは、自然豊かな長野県に基盤を置く地方銀行グループとして、自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。

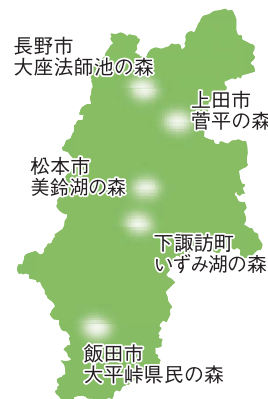
1. 自然の恵みに感謝し、生物多様性保全についての理解を深めます。
2. 生物多様性保全と事業活動の調和を目指し、環境負荷低減に努めます。
3. 地域の生物多様性保全活動に積極的に取組みます。
4. 生物多様性の取組みに関する情報の適切な発信に努めます。

### 環境ボランティア「八十二の森」活動

当行のふるさとの森である長野県の森林を守るため、2009年より「八十二の森」活動を実施しており、現在では長野県内5ヵ所の活動拠点で役職員による森林整備活動を実施しています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、すべての活動が中止となりましたが、今後も森林整備活動を通じ、ふるさとの森林を守るとともに森林によるCO<sub>2</sub>吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献していきます。

なお、2020年度は行政や地域主体による清掃活動など、延べ1,299名の役職員が環境ボランティア活動に取り組みました。



### 2020年度の主な取組内容

- ・一般社団法人長野県環境保全協会への活動支援
- ・信州大学「環境マインド実践人材養成コース」にて講義



### ■Topics Kids'ISOプログラム(キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施

これまで長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、2008年度からは長野県の「キッズ ISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。

2020年度は小学生延べ332名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもたちの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評をいただいています。



これらの取組みの結果、当行はCDP2020(気候変動)で「A-(リーダーシップ)」評価を受け、5年連続して国内銀行界第1位となりました。

2021年度も環境保全活動の「3つの柱」に基づき、積極的に活動を展開していきます。

※ CDPとは、機関投資家が連携し、全世界の主要企業に対して気候変動に対する具体的な戦略や温室効果ガス排出量に対するデータについて質問し、取組内容に応じたスコアリングで企業を評価するものです。詳細につきましては、33ページもご覧ください。

## 地球温暖化防止への取り組み

当行では、銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに温室効果ガス排出目標を設定し、地球温暖化防止への取り組みを実施しています。

### 温室効果ガス排出量の状況

2014年度より、スコープ3までの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。

(単位: t-CO<sub>2</sub>)

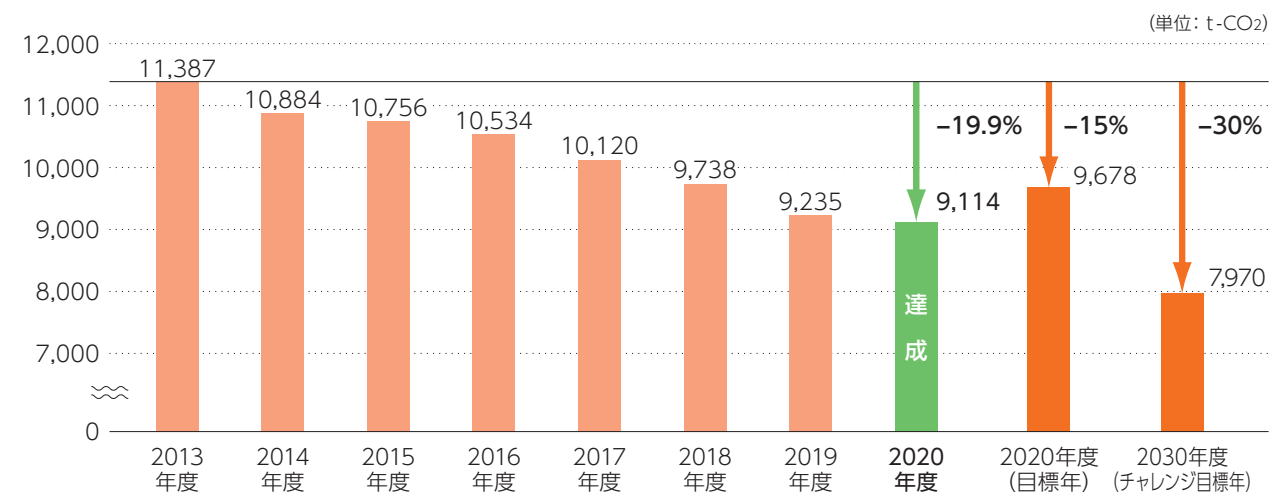
計測項目		2019年度	2020年度
スコープ1	直接的エネルギー消費 重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,661	2,689
スコープ2	間接的エネルギー消費 電気	7,894	7,352
スコープ3		14,701	13,315
スコープ3 (サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量)			
1	購入した製品・サービス 文具品・コピー用紙、水道、下水道等	2,600	2,238
2	資本財 当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	6,985	5,426
3	スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,549	1,724
4	輸送、配送(上流) 郵便費、輸送	1,526	1,849
5	事業から出る廃棄物 廃棄物全般	41	123
6	社員の移動に伴うエネルギー消費 出張	522	511
7	雇用者の通勤 通勤	1,478	1,444
合計		25,256	23,356

#### 【注】

- ・スコープ3の算定方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3(環境省、経済産業省、2017年12月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.0(環境省、経済産業省、2020年3月)」より使用。
- ・スコープ3のカテゴリ8、9、10、11、12、13、14は算定による数値がゼロ、カテゴリ15は算定していません。
- ・本排出量については、LRQA(ロイドレジスターワークオリティアシアランスリミテッド)による第三者保証を受けています。

### 第31次長期経営計画における温室効果ガス排出量削減状況

第31次長期経営計画では、2020年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比15%削減する目標と、2030年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比30%削減するチャレンジ目標を設定しました。2020年度の当行の温室効果ガス排出量は2013年度比19.9%削減となりました。



【注】温室効果ガス排出量は、排出係数の増減の影響を排除するため、電気の排出係数を0.378に固定しています。

# 株主・投資家の皆様への取組み

当行は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に努めるとともに、財務情報や事業活動に関する情報等を正確かつ迅速に、わかりやすく開示しています。

## 情報開示に関する方針

### 1. 基本的な考え方

当行は、経営の健全性・透明性を確保し、お客さまや株主・地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を得るため、関係法令等を遵守し公平かつ適時適切に重要情報(※)の開示を行います。  
また、重要情報に加え、当行をご理解いただくための会社情報等につきましても、積極的な開示に努めます。

### 2. 情報開示の方法

当行は、関係法令および証券取引所の規則等の定めに沿った方法で適時適切に開示を行うとともに、当行ホームページ等を活用し公平な情報開示に努めます。

### 3. 情報開示の体制

当行は、適時適切な情報開示を実践するため関係法令等に準拠した諸規程を整備し、それに沿って必要な手続き等を行ったうえで速やかな情報開示に努めます。  
また、体制の整備・充実に継続的に取り組んでいきます。

### 4. 将来予測に関する事項

当行が開示する情報の中には、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。将来予測に関する記述は、将来の業績が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、さまざまな要因によって変動する可能性があります。

※重要情報とは、法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報(年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報)であって、当行の有価証券の価額に重要な影響を与える情報。

本ディスクロージャー誌は、「情報開示に関する方針」に即し、経営陣等を含めた行内体制で確認し開示しています。

## 株主・投資家の皆様との対話者

取締役頭取、企画担当役員が統括し、対話の充実に努めています。

## 建設的な対話を促進するための行内体制

IR担当部署である企画部が対話の窓口となり、当行内の関連部署と連携のうえご説明しています。

## 対話手段の充実に係る取組み

法令等で義務付けられた情報開示のほか、株主・投資家の皆様に対する説明会の定期的な開催などを実施しています。

## 株主・投資家の皆様からの意見の行内へのフィードバック

株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて得られた意見等については、経営陣に報告し、経営に活かしています。

## インサイダー情報の管理

インサイダー取引防止に係る規程を定めており、適切な情報管理体制を整備しています。

## 2020年度 投資家向けセミナー活動実績

対象	活動内容(実施時期・開催地など)
国内機関投資家・証券アナリスト	決算説明会(11月・東京)／個別面談(随時・長野、東京)

## 環境会計

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握しています。

当行が持続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくにあたって、コストと収益のバランスを測るツールとして活用するとともに、当行の環境保全活動についてご理解を深めていただけるよう、結果を公表しています。

## 2020年度環境会計実績

### (1) 当行が環境保全目的で投下したコスト(環境保全コスト)

(単位:百万円)

分類	2019年度	2020年度	備考
事業エリア内コスト	699	140	
資源循環コスト	31	36	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	668	104	LED設置工事費用、太陽光発電システム設置費用
管理活動コスト	65	73	
人件費	42	55	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	14	13	CSRレポート(環境報告)発行費・環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	4	3	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	5	2	ばい煙測定・水質検査等費用・土壌調査費用
社会活動コスト	18	18	「八十二の森」活動支援金・(一社)長野県環境保全協会寄付金等
合計	782	231	

### (2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額および費用節減金額(環境保全活動に伴う経済効果)

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度	備考
収益	1,369	1,367	
環境関連融資による収益	1,351	1,329	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	9	18	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	9	20	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	7	77	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上(マイナスは増加)
合計	1,376	1,444	

### (3) 当行の環境保全活動によるCO<sub>2</sub>排出量削減効果(環境保全効果)

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

分類	2019年度	2020年度	備考
当行施設等のCO <sub>2</sub> 排出削減量(対前年度単純比較によるCO <sub>2</sub> 排出削減量)	503	123	省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO <sub>2</sub> 排出削減に寄与した量	556,486	627,830	
合計	556,989	627,953	

#### 【注】

対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日  
 対象範囲 ISO14001認証取得範囲  
 環境保全コスト ・減価償却費は計上していません。  
 ・人件費＝職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率：総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出してあり、SDGs推進グループスタッフは100%、環境担当者は1.0%、部店長は0.3%としています)  
 経済効果 ・環境関連融資による収益は、契約年度に融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息・人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。  
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。  
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。  
 環境保全効果 CO<sub>2</sub>排出量算出時の排出計数は0.378を使用しています。  
 参考資料 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」





TCFD提言<sup>(※)</sup>の開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとの気候変動に対する取組状況は以下の通りです。

(※)金融安定理事会(FSB)によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォースの提言。気候変動に起因する財務的影響の分析、開示が推奨されている。

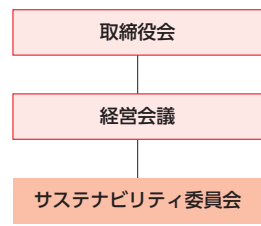
## ガバナンス

TCFD提言の推奨開示内容

### 気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスについて

八十二銀行の取組状況

- ・「八十二銀行グループ環境方針」を制定し、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、環境への取組みの進捗等を評価し、気候変動対応を経営戦略へと反映する体制としています。
- ・持続可能な地域社会の実現のため、経営会議において気候変動への対応を含む「SDGs重点テーマ」を策定しています。年度初めに策定されたSDGs活動方針に基づき、本部各々が年間の取組みを策定し、統括部署が進捗状況を管理して経営へ報告しています。
- ・環境関連目標を掲げ、進捗状況等は経営会議・取締役会に報告しています。



## 戦略

TCFD提言の推奨開示内容

### 気候関連のリスクと機会がもたらす組織の事業・戦略・財務計画への実際の影響と潜在的な影響について

八十二銀行の取組状況

#### 全体

- ・サステナビリティに関する施策の統括部署を新設したほか、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」を新たに策定し、脱炭素社会への移行に向けた本業の取組みをグループ一体で推進する体制を強化しています。
- ・年度環境方針策定時に、気候関連のリスクと機会を特定しています。
- ・気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を以下の通り認識し、適切にリスクを管理するとともに、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供を積極的に推進していきます。

#### リスク

- ・気候関連リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。
- ・移行リスクとしては、脱炭素社会への移行過程において、気候関連の政策強化等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクが増加する可能性を認識しています。
- ・物理的リスクとしては、気候変動に起因する自然災害によって、お客さまの事業停滞に伴う業績悪化や担保価値の毀損等により、信用リスクが増加する可能性を認識しています。

#### 機会

- ・再生可能エネルギー事業へのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するコンサルティング提供等のビジネス機会の増加を想定しています。(2018年度から2020年度にかけて累計約2,427億円の環境関連投融資<sup>\*</sup>を実行)
- ・企業としての適切な取組みと開示による社会的評価の向上を想定しています。

<sup>\*</sup>環境関連投融資:再エネ・省エネ設備購入資金や環境配慮型建物建設資金、グリーンボンド等への投融資

#### 炭素関連資産

- ・当行の与信残高に占める炭素関連資産(電力およびエネルギー向けエクスポージャー)の割合は1.7%です(2021年3月末時点)。

#### シナリオ分析

移行リスク	・「エネルギー」、「自動車・運輸」の2セクターに対し、脱炭素社会への移行に向けた政策強化の一例として、炭素税が導入された場合の影響を分析しました。 ・分析の結果、2050年までに、累積で約50~60億円の与信費用の増加見込みとなりました。
物理的リスク	・4℃シナリオ(IPCCのRCP8.5シナリオ)等を参考に、長野県内千曲川流域において、気候変動に起因する大規模水害が発生した場合のお客さまの業績悪化および担保価値の毀損の影響を分析しました。 ・分析の結果、最大で約60億円の与信費用の増加見込みとなりました。

・上記分析結果は一定の前提を置いた試算であることから、引き続きシナリオ分析等の向上および精緻化に取り組みます

## リスク管理

TCFD提言の推奨開示内容

### 組織における気候関連リスクの特定・評価・管理方法について

八十二銀行の取組状況

- ・気候関連リスクを重要なリスクのひとつと位置づけ、気候変動がお客さまに与える影響を信用リスク管理の枠組みで対応しています。
- ・気候変動にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターとして、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」において、石炭火力発電事業、森林伐採事業に対する取組方針を策定しています。

## 指標と目標

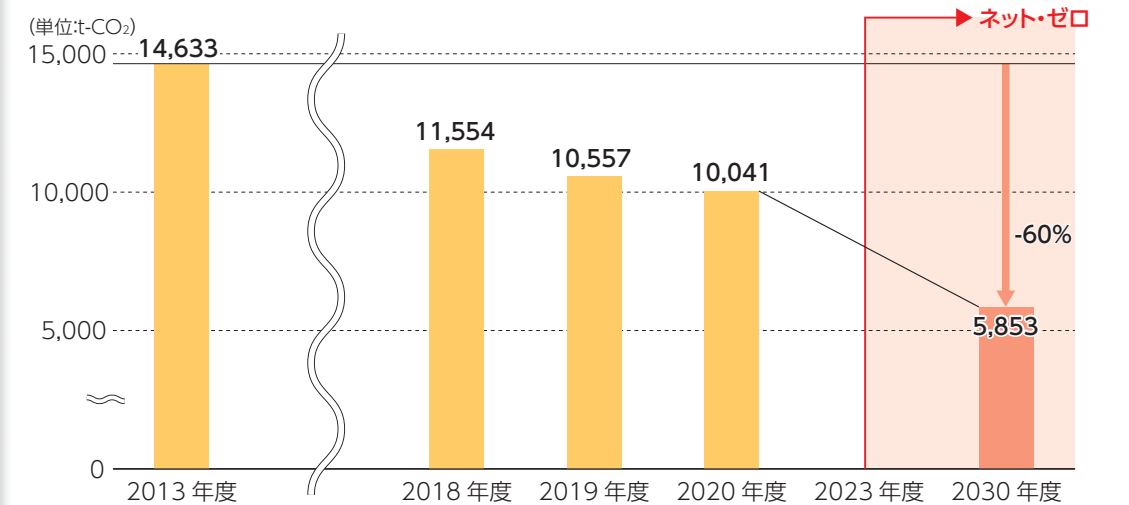
TCFD提言の推奨開示内容

### 気候関連のリスクと機会を評価・管理する際に使用する指標と目標について

八十二銀行の取組状況

- ・「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」を策定し、石炭火力発電の新規プロジェクトには投融資はしない方針としました。
- ・2021年度~2030年度までの10年間で、累計1.5兆円(うち環境分野で1兆円)のサステナブルファイナンスの実行を目指します。
- ・2023年度までに当行温室効果ガス排出量を「ネット・ゼロ」とします。
- ・2030年度までに当行温室効果ガス排出量を2013年度比60%削減します。

温室効果ガス排出量の推移表



【注】事業用施設・車両から発生する温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量を、太陽光発電システムや環境配慮型設備の導入などを通じて、2030年度までに2013年度比60%削減します。また、上記の排出量削減の取組みに加えて、2023年度には再生可能エネルギーの活用などにより、ネット・ゼロとします。

### ■ Topics 八十二銀行グループ サステナブル投融資方針の策定

気候変動問題、少子高齢化問題などの環境・社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するため、「八十二銀行グループ サステナブル投融資<sup>(※)</sup>方針」を策定しました。

八十二銀行グループ サステナブル投融資方針  
<https://www.82bank.co.jp/about/esg/sustainable.html>



<sup>\*</sup>環境問題や社会課題を解決し持続可能な社会の実現に資する投融資